

6/28 朝日

# 子ども貧困率なお13.9%

厚労省調査

厚生労働省が27日発表した2016年の国民生活基礎調査で、子どもの貧困率（15年）が12年ぶりに改善して13・9%となった。ただ、ひとり親世帯の貧困率は50・8%に上り、ひとり親と暮らす子どもの支援の必要性が改めて浮かび上がった。子どもをめぐる環境はまだ厳しい状況だ。

「経済が好転し、雇用も大きく増加している」

菅義偉官房長官は記者会

見で貧困率の改善を誇ったが、担当の塩崎恭久厚労相は、「引き続き水準が高いことをしっかりとおさえないといけない」と神妙だった。貧困率は3年に一度、相対的に算出している。世帯の可処分所得などから子どもを含む国民一人ひとりの所得を仮に計算して順番に並べ、真ん中の人の額の半分（今回は122万円）に満たない人の割合だ。18歳未満の子どもの貧困

率は13・9%。過去最悪だった前回12年の調査から

「借入金ある」28・1%悪化

## 母子世帯苦しみを増す

「シングルマザーが安定

した給与で働きやすい仕事に就くのは難しい。生活はぎりぎり。副業も考えている」。高校2年の長女（16）と2人で東京都内で暮らすアルバイトの女性（46）は、こう打ち明ける。

長女が小学3年の時に離

婚。事務職から転職し、4

月から飲食店で働き始め

た。月の手取りは約10万円。元夫からの養育費、児童扶養手当などを足しても

収入は17万円ほどだ。

今回の調査では母子世帯

のうち、16年時点で「貯蓄

がない」のは前回13年の調

査から1・1%増の37・6

%に。「借入金がある」は

4・3%増の28・1%で、

生活の苦しさが目立つ。全

世帯の生活意識は「大変苦

しい」と「やや苦しい」を

合わせると56・5%。それ

が母子世帯に限ると、82・

7%に上った。

背景の一つには女性を取り巻く労働環境の厳しさがある。15年の雇用者所得は母子世帯の平均209万円千円に対して、金世帯は3

2・4%改善したが、経済協力開発機構（OECD）が13年にまとめた平均13・2%を上回る水準だ。ひとり親世帯はとりわけ厳しい。12年から3・8%改善したが、50%超という水準はOECDのまとめでは主要国最悪レベルだ。

## 国民生活基礎調査のポイント

厚生労働省調べ

2016年（調査2年）

子どもの貧困率 13.9%  
12年ぶり改善も主要国の中で高い

ひとり親世帯 の貧困率 50.8%  
主要国で最悪レベル

全体の貧困率 15.6%  
主要国で最悪レベル

2016年

万歳以上の 「老老介護」 30.2%  
初の3割超

介護が必要になった 主な原因「認知症」 18.0%  
初のトップ

喫煙率 19.8%  
初の2割未満

「シングルマザーが安定した給与で働きやすい仕事に就くのは難しい。生活はぎりぎり。副業も考えている」。高校2年の長女（16）と2人で東京都内で暮らすアルバイトの女性（46）は、こう打ち明ける。

長女が小学3年の時に離婚。事務職から転職し、4月から飲食店で働き始めた。月の手取りは約10万円。元夫からの養育費、児童扶養手当などを足しても収入は17万円ほどだ。

今回の調査では母子世帯のうち、16年時点で「貯蓄がない」のは前回13年の調査から1・1%増の37・6%に。「借入金がある」は4・3%増の28・1%で、生活の苦しさが目立つ。全世帯の生活意識は「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせると56・5%。それ

が母子世帯に限ると、82・7%に上った。

背景の一つには女性を取り巻く労働環境の厳しさがある。15年の雇用者所得は母子世帯の平均209万円千円に対して、金世帯は3

老老介護 共に75歳以上 3割超

73万6千円。NPO法人「しんぐるまわあず・ふわらむ」の赤石千衣子理事長は「子育て世帯にかかる教育費などの経済的負担はひとり親世帯にはとりわけ重い」と。男女間の賃金格差、子育てのために非正規社員にとどまらざるを得ない状況などを解消する必要がある」と指摘する。

今回の調査では「老老介護」が広がっている実態も浮き彫りになった。16年時点で同居する人が主に介護を担う世帯で、介護する人の家庭は、年収100万円以下だったという。前回13年の調査より1・2倍

増で、01年の調査開始以来、初めて3割を超えた。介護に関する調査は7・573人が対象（有効回答率89・66%）。ともに65歳以上のお老老介護の世帯は3・5%増の54・7%で、過去最高を更新した。